

## 1. 秋田茂著『イギリス帝国とアジア国際秩序』を読む

日時：2009年3月3日(火) 19時15分～20時45分

場所：ホテルKKR札幌 会議室「北斗」

評者：左近幸村（北海道大学大学院博士課程）、宇山智彦（北海道大学）

この研究会は、新学術領域研究第4・5・6班合同研究会の第2セッションとして開かれたものである。第4班は、ユーラシアの個々の帝国を比較するとともに、それらを世界史・世界システムの文脈の中に置くという、2つの課題を持っている。本研究会では、イギリス帝国を中心にグローバルヒストリーの研究を進める秋田茂の著作を、他の帝国の研究者が読み解くことにより、2つの方向性を架橋することをめざした。

評者2人のコメント（次頁以降参照）に対し、著者の秋田は概ね以下のように答えた。

- ・この本（2003年刊行）を書いた時点ではグローバルヒストリーの研究を徹底してできておらず、この本の前半は今の自分が批判する一国史になってしまっている。
- ・ウェスタン・インパクトを重視し過ぎではないかと左近は批判するが、そのような意図はない。ただ、西洋列強を抜きにしたアジアの経済発展を考えることはできない。イギリスが現地の経済をうまく利用し、アジア側もまた西洋の経済的圧力をうまく利用したことが重要である。
- ・東北アジアは、イギリスの自由貿易体制の中に入っていたが、自分としては具体像を描けない。東アジアでは上海に圧倒的に権益が集中していた。
- ・自由貿易体制と利益独占の併存はしばしばあった。ただ、イギリスが自国産業資本の利害より自由貿易を優先したことは確かである。これは、イギリスの借款と関係している。
- ・帝国主義論との関係（宇山の質問）についてだが、自分は帝国主義論に限られない帝国史をめざしている。ただ、イギリスによるインドの富の収奪なども意識しており、従来のナショナリスト史観に陥ることは避けつつも、究極的には帝国に批判的でありたい。

フロアからは、自由貿易と言ってもシティの利害が貫徹されることを前提としたものではないかという疑問、グローバルな挑戦に対するナショナルな枠組みでの反応も重視すべきだという意見、列強・帝国間の利害調整がどうなされたかがアジア史（中国史）の側でも研究されていないという指摘などが出された。個々の帝国の研究とグローバルヒストリーの間で一定のずれがあることは否定できないが、帝國的・世界的なパワーと現地社会の相互作用を重視すべきだという認識などが両者の間で共有されていることが本研究会の議論で確認でき、今後の共同研究を進めるための大きな手応えが得られた。

## 秋田茂著『イギリス帝国とアジア国際秩序』を読む

左近 幸村

本日の評者に指名された私は、修士課程まで大阪大学に在籍しており、そこで秋田氏の影響を受けつつ、革命前のロシア極東経済史を研究してきた。評者の研究について詳しくは、左近幸村編『近代東北アジアの誕生—跨境史への試み』（北海道大学出版会、2008年）を参照していただきたい。

本日取り上げる本は、秋田茂著『イギリス帝国とアジア国際秩序—ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ』（名古屋大学出版会、2003年）である。この本については、管見の限り、高田実（『図書新聞』2637号、2003年）、木畑洋一（『西洋史学』211号、2003年）、西村雄志（『アジア経済』44巻12号、2003年）、酒井一臣（『パブリック・ヒストリー』創刊号、2004年）の4氏による書評がある。これらの書評は基本的に、秋田氏の専門に近い立場からなされたものであり、そこからこの本の評価すべき点や、概念の有効性、議論の進め方についての疑問が出されている。しかし、上記の4氏がすでに指摘していることをここで繰り返しても、あまり意味はないと思われる。また、本日の参加者の専門は多岐にわたるので、できるだけ大きなテーマに絞って書評を行いたいと考えている。そこで、アジアにおける「ウェスタン・インパクト」という問題を中心にすえたい。

19世紀後半から20世紀初頭にかけての近代アジアを研究する場合、おそらく最も中心的なテーマとなっているのが、「ウェスタン・インパクト」が東アジアの在来秩序に及ぼした影響をどのように理解するか、ということであろう。冒頭で触れた評者の編著も、アジアにおける近代の意味を、これまで言及されることの少なかった、ロシアとの関係から考えてみようという本である。本書においても、この問題は中心的なテーマとなっている。本書の場合、経済に軸足を置いているので、具体的な「ウェスタン・インパクト」は「自由貿易」である。そこで、本の編集過程で学んだことなどを活かしつつ、「ウェスタン・インパクト」の問題を中心にコメントをしたい。

さて、本書は以下のような章立てになっている。

序章 イギリス帝国と国際秩序—ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ—

### 第I部 イギリス帝国とインド軍

第1章 19世紀末のインド軍海外派兵問題—マルタ、アフガニスタン、エジプト—

第2章 世紀転換期のイギリス帝国とインド軍—南アフリカ戦争と義和団事件—

第3章 インド軍の上海派兵問題—1927年—

第4章 イギリス帝国の変容とインドの軍事力

## 第Ⅱ部 東アジアの工業化とイギリス帝国

第5章 世紀転換期の日本の工業化に対するイギリスの認識

第6章 戦間期日本の経済発展に対するイギリスの認識

第7章 戦間期中国の工業化に対するイギリスの認識

第8章 東アジアの工業化と英領インド—「アジア間貿易」、インドの工業化をめぐるイギリスの認識—

第9章 1930年代におけるイギリスのプレゼンスの変質—1935年の中国幣制改革をめぐって—

終章

本書の冒頭では、「現在進行しつつあるグローバリゼーションの歴史的な展開過程を解明しようとする新たな歴史概念である「グローバルヒストリー」研究の一環として、イギリス帝国の歴史を、グローバルヒストリーを構築するための「ブリッジ」と位置づける。そのうえで本書は、イギリス帝国がアジアにおける国際秩序の形成と維持の過程で果たした歴史的役割を再検討することを目的としている」（1頁）と述べられている。この中に出てくる「グローバルヒストリー」という言葉は、秋田氏の研究を理解する上で不可欠な概念なので、簡単に解説しておく。

秋田氏は、グローバルヒストリーの特徴として「従来の一国的な歴史研究の枠組みを相対化すること、国民国家・国民経済に代わる広域の地域や世界システム・国際秩序などの新たな分析の枠組みを模索すること」<sup>1</sup>を挙げている。そこでキー概念となるのが、「比較」と「関係性」である<sup>2</sup>。このうち、「比較」については（国民国家を比較の単位としたものが主流であるという問題点はあるが）一定の蓄積があるので、開拓すべき新しい分野としてより重要なのは「関係性」である。「単なる国民国家の寄せ集めで構成される世界史ではなくて、あくまで関係史的観点にもとづいたグローバルヒストリーの構築をめざしている」<sup>3</sup>と述べていることから明らかなように、「関係性（関係史）」の研究こそが、グローバルヒストリーの基礎となる。

では秋田氏の言う「関係性」とは具体的にどのようなものだろうか。それを本書を通して見てみたい。

---

<sup>1</sup> 秋田茂「グローバルヒストリーの挑戦と西洋史研究」『パブリック・ヒストリー』5号、2008年、35頁。

<sup>2</sup> 秋田茂「イギリス帝国とヘゲモニー」秋田茂・桃木至朗編『歴史学のフロンティア—地域から問い直す国民国家史観』大阪大学出版会、2008年、113頁。

<sup>3</sup> 松田武、秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム—20世紀をふりかえって』山川出版社、2002年、10-11頁。

本論は時期的に見ると、第1章、第2章、第5章が、19世紀末から20世紀初頭にかけての世紀転換期を扱い、上記以外の章が、主に大戦間期を扱っている。これらの時期は一般に、イギリス帝国が国際政治における影響力を低下させていく時期として把握されているが、本書によれば、イギリス帝国はこの時期、軍事的プレゼンスは喪失していくものの、金融・サービスの分野では、アジアにおいて大きな影響力を持っていたとされる。副題にある「帝國的な構造的権力」とは、金融・サービスという限られた分野ながら、国際的な「ゲームのルール」を設定できる力を指す。

本書は大きく2つの部分に分けられているが、第I部はイギリス帝国の重要な軍事力であったインド軍の問題を扱っている。特に軸となるのは、インド軍の経費を本国が負担するのか、インドが負担するのかという問題である。19世紀末から大戦間期にかけてインド軍をめぐる議論を追うことで、インド軍がイギリス帝国にとって、国際秩序を維持する資産から本国の財政負担を増大させるコストへ変化したことを、明らかにしている。

第II部には、打破しようとしている明確な「通説」がある。すなわち、第一次世界大戦後、イギリスの国際的な影響力は低下し、世界恐慌期には帝国内でブロック経済（オタワ体制）を形成し、自国の経済の保護に努めたという見方である。しかし本書は、杉原薫の「アジア間貿易論」をベースにしつつ、世界恐慌期においても、イギリス帝国の経済的利害とアジアの工業化は十分「相互補完性」を持っていたと主張する。本書が「通説」と大きく異なる見方を提出しているのは、着眼点の違いによるところが大きい。それは第一に、二国間関係ではなく、イギリス、インド、中国、日本の多角的な決済機構への着目であり、第二に、前述のような金融・サービス部門（本書で取り上げられるのは、1935年の中国の幣制改革へのイギリスの関与）への着目である。これらの新しい視点が、「通説」とは異なる新しい結論へ、本書を導いている。

以上のような形で、19世紀末から第二次世界大戦前までのイギリス、インド、中国、日本の関係を、イギリス帝国史の観点から描いたのが、本書だといえる。秋田氏は、現代世界を的確に理解するための枠組みとして、グローバル、リージョナル、ナショナル、ローカルの「四層構造」を提唱しているが<sup>4</sup>、秋田氏が本書で分析の対象とされたのは、おそらくアジアというリージョナル（日本語に訳すとすれば「広域」か）な単位であろう。ここで描かれたアジアというリージョンの秩序が、イギリス史、インド史、中国史、日本史という一国史の併記ではなく、それぞれの多角的な関係を描くことによって浮かび上がってくるのが重要である。これこそが、秋田氏の言う「関係史」であり、本書の最大の長所である。

---

<sup>4</sup> 秋田茂、桃木至朗「歴史学のフロンティア—地域から問い直す国民国家史観」秋田、桃木編『歴史学のフロンティア』10頁。

一方、本書の刊行から6年がたち、本書が抱えている課題も明らかになってきたように思われる。冒頭で述べた「ウェスタン・インパクト」の問題に関連させていえば、秋田氏は西と東の代表的なシステムとして、それぞれ「自由貿易体制」と「朝貢（貿易）システム」を想定しているのではないかと思われる。だが後述するように「自由貿易体制」の中身をもう少し詳しく検証する必要があるだろうし、朝貢システム論に至っては、近年厳しい批判にさらされている<sup>5</sup>。また、「自由貿易体制」が（朝貢システムかどうかはともかくとして）アジアの在来の秩序とどのように組み合わせあったのか、その接合部分は本書では検討の対象外である。

このことを問題にするのは、明示はされていないが、本書の「論敵」として濱下武志が提唱した朝貢システム論が想定されていると思われるからである。その詳細をここで述べる余裕はないが、「ウェスタン・インパクト」との関連で言えば、国境を跨いで広がる華人商人のネットワークが列強進出以後も強固に存続したことに着目し、「開港」以前以後の連続性を主張したものである<sup>6</sup>。本書においても、朝貢システムという名称は出てこないが、「ジャンク貿易だけでは、東アジアの工業化は実現できなかったのである」（166頁）と書かれているのを見ると、やはり「論敵」として、朝貢システム論が想定されているのではないかと思われる。秋田氏はすでに別のところで、朝貢システム論は東アジアの在来秩序を過大評価しており、西洋中心主義を批判しようとするあまり、逆にアジア中心主義に陥る危険があると警告している<sup>7</sup>。20世紀初頭においても東アジア経済は相対的に自立していたが、東アジアの工業化には「ウェスタン・インパクト」が不可欠であったとして、朝貢システム論に反論することも、本書の狙いの1つだったと考えられる。

評者自身は中国史の専門家ではないので、朝貢システム論の是非を論じるのは避けたい。だがその是非はともかくとして、ローカルなレベルでの経済ネットワークの変容に目を向けない限り、アジア経済への「ウェスタン・インパクト」の大きさを測ることはできないのではないだろうか。本書で使用されている統計資料の多くは、ナショナルな単位での統計である。その結果、ナショナルな単位での多角的な関係は明らかになるが、それぞれの

---

<sup>5</sup> 岡本隆司『近代中国と海関』名古屋大学出版会、1999年；同『「朝貢」と『互市』と海関』『史林』90巻5号、2007年；本野英一『伝統中国商業秩序の崩壊—不平等条約体制と「英語を話す中国人」』名古屋大学出版会、2004年；岩井茂樹「明代中国の礼制覇権主義と東アジアの秩序」『東洋文化』85号、2005年；同『「朝貢」と「互市」—非「朝貢体制」論の試み』京都大学文学研究科21世紀COEプログラム「グローバル化時代の多元的人文学の拠点形成」『東アジアにおける国際秩序と交流の歴史的研究』ニューズレターNo.4、2006年。

<sup>6</sup> 濱下武志『近代中国の国際的契機—朝貢貿易システムと近代アジア』東京大学出版会、1990年；同『朝貢システムと近代アジア』岩波書店、1997年。

<sup>7</sup> 秋田茂「国際秩序としてのボックス・ブリタニカ」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、2002年、176頁。

国の内部の経済構造は不明なままである。またナショナルな枠組みを超えたローカルなレベルでの経済ネットワークの存在（評者にとって身近な例を挙げれば、北海道とロシア極東など）も、明らかにすることができない。「ないものねだり」かもしれないが、評者がこうした感想を持つのは、評者自身がロシア極東というローカルにこだわっていることと、関係があると思われる。

もちろん、ローカルな視点に基づいた経済ネットワークの実態を解明するには、現地資料を活用しなければならない。この視点からは、朝貢システム論の問題提起を引き継ぐ形で、古田和子<sup>8</sup>、籠谷直人<sup>9</sup>、石川亮太<sup>10</sup>らが優れた研究を発表しており、ナショナルな枠組みを超えたローカルな経済ネットワークの解明が進んでいる。これらの研究と、秋田氏のリージョナルな研究を組み合わせることで、アジア国際秩序の多層的な側面を明らかにしていくというのは、一つの方向性であろう。秋田氏が提唱されているように、「アジアの観点からグローバルヒストリーを創造する」<sup>11</sup>ためにも、ローカルな視点の研究をどのように取り込んでいくかが、秋田氏にとって重要であると思われる。

ただその際気をつけるべきは、岡本隆司も指摘しているように、経済ネットワークの研究は一見アジア重視、中でも中国重視を唱えつつも、実際には日本と関連する部分にしか目が行き届いていないのではないかということである<sup>12</sup>。私見では、19世紀後半の（ロシア極東も含む）東北アジアの研究が進んでいないのはこのことと関連している。日本が「満洲」と呼ばれる地域に本格的に進出するのは日露戦争以降のことであり、日本と関連する部分に軸足を置く限り、19世紀後半の東北アジアは等閑視されることになる。

本書においても、基本的に東北アジアのことはほとんど触れられていないが、それは178～180頁に述べられているように、イギリスが満洲経済に関与するようになるのが、やはり日露戦争後のことだったからだろう。そこで次に、同時期のロシア極東を研究し、『近代東北アジアの誕生』という19世紀後半の東北アジアをメインにすえた本を編集した立場から、いくつかコメントをしてみたい。ここで問題としたいのは、「自由貿易」と「自由貿易体制」という概念をめぐってである。

秋田氏は180頁において「イギリス領事報告は、大連と満鉄を利用することを通じて、自由貿易あるいは「門戸開放」の原則を満洲に拡大することを望んでいたといえる」と述べているが、それ以前の満洲に「自由貿易」に値するものがなかったわけではない。19世紀

<sup>8</sup> 古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』東京大学出版会、2000年。

<sup>9</sup> 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000年。

<sup>10</sup> 石川亮太「19世紀末東アジアにおける国際流通機構と朝鮮—海産物の生産・流通から」『史学雑誌』109編2号、2000年。

<sup>11</sup> Shigeru Akita (ed.), *Creating Global History from Asian Perspectives: Proceedings of Global History Seminars and Workshops* (Osaka, 2007).

<sup>12</sup> 岡本前掲書、476頁。

後半以降、ロシア極東には自由港や自由貿易地帯が設定され、近隣地域と一定程度の交易ネットワークが築かれた。また先の引用で触れられている大連も満鉄も、もとはといえばロシアが整備したインフラである<sup>13</sup>。原暉之は、ロシア極東周辺に成立し「アジア間貿易」ともリンクしたこの交易ネットワークを、「近代東北アジア交易ネットワーク」と呼んでいるが<sup>14</sup>、このネットワークとイギリスが主導した「自由貿易体制」の関連を、どのように捉えればいいのかのようか。

イギリス以外の自由貿易ということで、拙編著の中からもう1編の中から紹介しよう。19世紀末以降、第一次世界大戦まで山東半島の膠州湾を租借していたドイツの統治を検証した、浅田進史の論文である<sup>15</sup>。浅田はここで、自由貿易主義的な国際秩序によって青島港が発展する中、山東鉄道会社自体はドイツの利益独占を強く志向し、一見相反する自由貿易主義と独占の折り合いが模索されたことを明らかにしている。つまり鉄道によって形成されるネットワークの開放性は保ちつつ、そこから得られる利益については、ドイツによる独占が図られたということである。これはイギリスではなくドイツの例であるが、ここから明らかになることは、自由貿易主義的な国際秩序と、その中である特定の国が利益を独占することは、矛盾しないのではないかということである。

最後に、より直接的に「自由貿易」の概念を問題にした、岡本隆司の論考を紹介しよう<sup>16</sup>。それによれば、西洋流の（あるいは現在使われている）「自由貿易」という概念は、19世紀後半の中国では通用しなかった。その前提となる、国民国家や近代的国境の概念がなかったからである。ここから言えることは、秋田氏の言う「自由貿易」というのはあくまでも「イギリスの認識」に過ぎないのであって、アジア側の論理に即した場合、そこに存在した国際秩序を「自由貿易体制」と呼んでいいかどうかは、一定の留保が必要だということである。

清末民初の英中関係については近年岡本や本野英一が精力的に研究を進めており、評者はその成果を十分咀嚼できていないが、経済関係に限ってもこの間にさまざまな変化があったことは間違いないと思われる<sup>17</sup>。したがって「自由貿易」という概念がアジアに浸透していくのにも、ある程度のタイムスパンが必要であり、また地域によって浸透の度合いに差があったと思われるが、こうしたことを考慮する必要はないのだろうか。

<sup>13</sup> 麻田雅文「中東鉄道とダーリニー（大連）の勃興—1894-1904年」『スラヴ研究』55号、2008年。

<sup>14</sup> 原暉之「近代東北アジア交易ネットワークの成立—環日本海圏を中心に」左近幸村編『近代東北アジアの誕生—跨境史への試み』北海道大学出版会、2008年。

<sup>15</sup> 浅田進史「利益独占と「門戸開放」—ドイツ山東鉄道事業をめぐる秩序形成」左近前掲書。

<sup>16</sup> 岡本隆司「19世紀中国における自由貿易と保護関税—「裁釐加税」の形成過程」左近前掲書。

<sup>17</sup> たとえば本野は、1860~1880年、1881~1915年、1915~1926年の三期に分ける。本野英一「在華イギリス籍会社登記制度と英中・英米経済関係、1916~1926」『早稲田政治経済学雑誌』357号、2004年、140頁。

以上の述べたことから、質問を3点にまとめて、終わりとしたい。

- ① まず大きな問題として、朝貢システム論以降の（それへの批判的検討も含む）日本史や東洋史と自身の研究を、どのような形で接合しようと考えているのか。その見通しについて。
- ② 「近代東北アジア交易ネットワーク」は、イギリスが主導する「自由貿易体制」の「外」にあったとみなせるのか。つまり、「自由貿易体制」の北限を、どのあたりに設定すればいいのかという問題。
- ③ 山東半島の例に見られるように、自由貿易体制と利益独占は並存可能な場合もあったと考えられる。これは山東半島（あるいはドイツ）のみに見られる事例と解釈していいのだろうか。さらに敷衍して、作業仮説としての「自由貿易体制」と実際の「自由貿易」の関係を、もっと明確にする必要があるのではないだろうか。



## 秋田茂『イギリス帝国とアジア国際秩序』を読みながら 比較帝国史を考える

宇山 智彦

### 1. 帝国研究の先導役たるイギリス帝国史研究の中での位置づけ

①行政史、②経済史、③帝国主義論、④ポストコロニアル論のいずれでも、イギリス帝国史には豊富な研究蓄積。

本書は②を中心に①の要素を加えつつ、グローバル・ヒストリーにつなげようとするもの。

地域的にはアジアが舞台だが、イギリス本国（ブリテン）の複合性・多様性に注目するアプローチ（松里 [2008] がロシア・清との比較に利用するのはこれ）とはどう関係するか？

③④とはどのように接合するか？たとえば木畑 [2008] は秋田と同様「比較と関係」を掲げるものの、肌合いが大きく異なる。

### 2. イギリスとロシアの植民地支配の比較可能性（特にインドと中央アジア）

露領中央アジアと英領インドは同時代にも後世でもよく比較される（Terent'ev [1875], Wheeler [1964], Morrison [2008]；どちらの統治が「寛容」か、効率的かなど）。

総督制としての比較可能性と根本的な違い：インドは予算も軍も本国とは別（それゆえ本書で活写される軍の経費負担問題が起きる）、中央アジアはロシアの国家体制・財政・軍事の一体性を前提としたうえでの実質上の独自性。財政面の位置づけではフィンランドや初期のポーランドの方がインドにやや近い（Pravilova [2006]）。議会制の違いも重要。

統治コストの問題：中央アジアについては、経済的にロシアに益をもたらしているのか否かがしばしば議論に（のちのソ連崩壊時にも）。本書で言及される「帝国主義経費論争」は主に軍事費をめぐるものようだが、インド統治そのものが本国に経済的利益をもたらすことは自明視されていたのか？

インド軍：極めて興味深い。もしインド人兵士の手紙や信仰生活についての研究があれば、長縄 [2004] のヴォルガ・ウラル出身ムスリム兵士についての研究と比較可能に。ロシアは中央アジア人に武器を持たせることを恐れ、また彼らの兵士としての能力を疑っていたため徴兵しなかったが（宇山 [2006]）、インド人についてそのような議論はなかったのか？

南アフリカ戦争が「白人の戦い」と見なされ、インド軍が限定的にしか派遣されなかったことはイギリスの人種観・世界観として興味深い。第一次世界大戦時にインド人にヨーロッパで戦わせる時にはどのような議論？（ロシアはナポレオン戦争でも第一次大戦でも

東方諸民族をヨーロッパで戦わせた)

### 3. 帝国の自己認識と他者認識

イギリスの経済利害と東アジアの工業化が相補的であったことを、主にイギリス人官僚らの報告書から抽出：帝国の「自画像」である可能性。同時代のアジア人による分析は？

現地エリート層の協調、「帝国臣民」の論理の利用：他の帝国とさまざまな側面から比較可能（たとえば Uyama [2003]）。欧米・日本におけるロシア帝国史研究で、帝国と現地民の関係を対立とのみ見る図式を解体したのは、Khalid [1998] や宇山 [1997] のように中央アジアの現地語史料を使う研究者。したがって相補関係の限界も強く意識（結局は力の差のある非対称関係の中での相互作用）。

報告書の性格：イギリスの経済活動のさまざまな問題点を指摘しつつも、最終的には中国がイギリス製品市場として拡大していくことを楽観。本気なのか、それとも政府・上司に都合のよいことを書きたい官僚の心性？

言説上の特徴：「威信」、「寛容」、「名声」→他の帝国の語彙との類似、合理的な利害との齟齬の可能性。

### 4. 帝国の作る国際秩序とは何か

パクス・ブリタニカ論の射程範囲：帝国の支配下で一定の平和が保たれることはよく指摘されるが、グローバルな平和には貢献したのか？ 19世紀後半・20世紀前半は戦争の世紀ではないか？

ゲームのルール(特に自由貿易)の設定：イギリス帝国でなければできなかったこと？ グローバルな趨勢？（オタワ体制が「開かれた」ものになったのは、イギリスの意図ゆえなのか、意図に反してか？）

金融・サービス資本の論理と産業資本の論理の違い（本書は前者を重視するが具体的なアクターとしての姿は描かれていない）：イギリスそのものの利害の多様性？ 省庁間の方針の違いとどう結びつくか（比較の論点になりうる）。

### 5. 帝国(単数)システムか帝国(複数)システムか

本書のところどころに出てくる他の列強（米国、日本、ドイツ、フランスなど）との対抗と協調。イギリスの意図は必ずしも実現しない。上海の共同租界の重要性。

イギリス単独のヘゲモニーを前提とするよりは、諸帝国・強国の形作るシステムとして当時の世界をとらえたうえで、その中でイギリスの果たした役割を考えては？

帝国間の資本の流れと政治的同盟の関係：ロシア帝国への欧米諸国（特にフランス）資本の導入をめぐる闘争（cf. ラウエ [1977], 中山 [1988]）。

19世紀ユーラシアでイギリスの勢力拡大を強力に阻んだロシア：グレートゲームや東方問題再考の必要性。

## 6. 帝国崩壊過程の研究としての読み替え

ヘゲモニー国家から「構造的権力」への移行自体、イギリス帝国の弱体化を反映。

本書は世紀転換期と戦間期を主に扱うが、両世界大戦の意味（第二次世界大戦については終章で略述）に注目することで他の帝国の崩壊過程と比較可能になるのではないか。

ロシア帝国とオスマン帝国は第一次世界大戦を重要要因として崩壊（ロシア革命が反帝国主義を拡大させるという連鎖も重要。インドへの影響？）。

和田 [1992] のソ連観：ソ連（国家社会主義）は世界戦争の時代の始まりと共に成立し、その終わりと共に崩壊。

## 参考文献

宇山智彦「20世紀初頭におけるカザフ知識人の世界観：M. ドゥラトフ『めざめよ、カザフ！』を中心に」『スラヴ研究』44号、1997年。

宇山智彦『『個別主義の帝国』ロシアの中央アジア政策：正教化と兵役の問題を中心に』『スラヴ研究』53号、2006年。

木畑洋一『イギリス帝国と帝国主義：比較と関係の視座』有志舎、2008年。

長縄宣博「日露戦争期ロシア軍の中のムスリム兵士」『ロシアの中のアジア／アジアの中のロシア II（「スラブ・ユーラシア学の構築」研究報告集5）』北海道大学スラブ研究センター、2004年。

中山弘正『帝政ロシアと外国資本』岩波書店、1988年。

松里公孝「境界地域から世界帝国へ：ブリテン、ロシア、清」松里公孝編『ユーラシア：帝国の大陸（講座スラブ・ユーラシア学3）』講談社、2008年。

T. H. フォン・ラウエ（菅原崇光訳）『セルゲイ・ウィッテとロシアの工業化』勁草書房、1977年。

和田春樹『歴史としての社会主義』岩波新書、1992年。

Adeeb Khalid, *The Politics of Muslim Cultural Reform: Jadidism in Central Asia* (Berkeley: University of California Press, 1998).

A. S. Morrison, *Russian Rule in Samarkand 1868–1910: A Comparison with British India* (Oxford: Oxford University Press, 2008).

Ekaterina Pravilova, *Finansy imperii: Den'gi i vlast' v politike Rossii na natsional'nykh okrainakh, 1801–1917* (Moscow, 2006).

M. Terent'ev, *Rossii i Angliia v Srednei Azii* (St. Petersburg, 1875).

Uyama Tomohiko, "A Strategic Alliance between Kazakh Intellectuals and Russian Administrators: Imagined Communities in *Dala Walayatining Gazeti* (1888–1902)," in Hayashi Tadayuki, ed., *The*

*Construction and Deconstruction of National Histories in Slavic Eurasia* (Sapporo: Slavic Research Center, 2003).

Geoffrey Wheeler, *The Modern History of Soviet Central Asia* (New York: F. A. Praeger, 1964).